

四半期報告書

(第46期第3四半期)

自 2019年10月1日

至 2019年12月31日

パンチ工業株式会社

(E27063)

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- | | |
|---------------------|---|
| 1 主要な経営指標等の推移 | 1 |
| 2 事業の内容 | 1 |

第2 事業の状況

- | | |
|--|---|
| 1 事業等のリスク | 2 |
| 2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 | 2 |
| 3 経営上の重要な契約等 | 3 |

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- | | |
|-------------------------------------|---|
| (1) 株式の総数等 | 4 |
| (2) 新株予約権等の状況 | 4 |
| (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 | 4 |
| (4) 発行済株式総数、資本金等の推移 | 4 |
| (5) 大株主の状況 | 4 |
| (6) 議決権の状況 | 5 |

- | | |
|----------------|---|
| 2 役員等の状況 | 5 |
|----------------|---|

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

- | | |
|------------------------------------|----|
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 7 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 9 |
| 四半期連結損益計算書 | |
| 第3四半期連結累計期間 | 9 |
| 四半期連結包括利益計算書 | |
| 第3四半期連結累計期間 | 10 |

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年2月14日
【四半期会計期間】	第46期第3四半期（自 2019年10月1日 至 2019年12月31日）
【会社名】	パンチ工業株式会社
【英訳名】	PUNCH INDUSTRY CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 CEO 森久保 哲司
【本店の所在の場所】	東京都品川区南大井六丁目22番7号
【電話番号】	03-6893-8007
【事務連絡者氏名】	取締役 上席執行役員 CFO 村田 隆夫
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区南大井六丁目22番7号
【電話番号】	03-5753-3130
【事務連絡者氏名】	取締役 上席執行役員 CFO 村田 隆夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第45期 第3四半期 連結累計期間	第46期 第3四半期 連結累計期間	第45期
会計期間	自2018年4月1日 至2018年12月31日	自2019年4月1日 至2019年12月31日	自2018年4月1日 至2019年3月31日
売上高 (千円)	31,165,505	26,711,847	40,935,895
経常利益 (千円)	2,158,502	184,998	2,547,147
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失（△） (千円)	1,583,979	△2,713,914	960,248
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,003,373	△3,539,309	95,767
純資産額 (千円)	16,635,228	12,090,532	15,734,184
総資産額 (千円)	32,630,010	26,545,061	31,155,023
1株当たり四半期（当期）純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額（△） (円)	72.32	△124.61	43.92
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	72.03	—	43.74
自己資本比率 (%)	50.9	45.4	50.4

回次	第45期 第3四半期 連結会計期間	第46期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自2018年10月1日 至2018年12月31日	自2019年10月1日 至2019年12月31日
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 (円)	26.50	△118.85

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第46期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失金額であるため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

① 経営成績についての状況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米中貿易摩擦の長期化や、英国のEU離脱、中東及び東アジア地域の不安定な情勢など、依然として不透明な状況で推移しました。また、日本経済においては、中国経済の減速や不安定な海外情勢の影響もあり、設備投資、生産、輸出が弱含むなど、製造業を中心に弱さが一段と増しており、先行きの見通しが困難な状況が続いております。

このような環境のなかで当社グループは、2016年4月よりスタートした中期経営計画「バリュークリエーション2020」の下、創業者精神である『パンチスピリット』を結集し、「販売5極体制の確立」「お客様サービスの向上」「高収益事業の推進とR&D強化」及び「働き方改革」の4つの重点経営課題に取り組んでおり、米国販売拠点の営業開始、ベトナム工場での半製品及び完成品の生産開始、大連工場増設等、各種施策は着実に進捗しておりますが、厳しい経営環境の中、所期の目標達成に向けては苦戦を強いられております。

経営成績に目を向けますと、米中貿易摩擦を背景に、日本及び海外、特に中国において、自動車関連、電子部品・半導体関連需要の低迷が継続し、いずれも前年同期を下回る売上となりました。また、東南アジア（インド含む）地域においては、ベトナム、インドネシアは前年同期並みを維持したものの、他地域で受注が伸び悩み、前年同期を下回りました。欧米他地域においては、引き続き米州は堅調に推移したものの、欧州での受注減もあり、前年同期を下回る売上となりました。

この結果、国内売上高は10,975百万円（前年同期比13.1%減）、中国売上高は12,777百万円（前年同期比16.8%減）、東南アジア地域の売上高は1,142百万円（前年同期比9.4%減）、欧米他地域の売上高は1,816百万円（前年同期比4.7%減）となり、連結売上高は26,711百万円（前年同期比14.3%減）となりました。

また、業種別では、自動車関連は11,753百万円（前年同期比13.8%減）、電子部品・半導体関連は4,485百万円（前年同期比24.1%減）、家電・精密機器関連は3,304百万円（前年同期比10.1%減）、その他は7,169百万円（前年同期比9.9%減）となりました。

利益面につきましては、グループ全体で経費削減に取組み、販売費及び一般管理費は前年同期よりも削減したものの、受注減少に伴う全般的な工場の操業状況悪化による原価率の上昇等により、営業利益は241百万円（前年同期比88.9%減）、経常利益は184百万円（前年同期比91.4%減）となりました。また、国内2工場における減損損失（特別損失）の計上、繰延税金資産の取り崩し等により、親会社株主に帰属する四半期純損失は2,713百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益1,583百万円）となりました。

② 財政状態についての状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は26,545百万円となり、前連結会計年度末（2019年3月末）と比較し4,609百万円の減少となりました。これは、主として有形固定資産及び売上債権の減少等によるものであります。

総負債は14,454百万円となり、前連結会計年度末（2019年3月末）と比較し966百万円の減少となりました。これは、主として短期借入金の減少等によるものであります。

純資産は12,090百万円となり、前連結会計年度末（2019年3月末）と比較し3,643百万円の減少となりました。これは、主として親会社株主に帰属する四半期純損失の計上に伴う利益剰余金の減少及び為替換算調整勘定の減少によるものであります。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの経営方針・経営戦略等に重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は334百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数 (株) (2019年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (2020年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	22,122,400	22,122,400	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	22,122,400	22,122,400	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年10月1日～ 2019年12月31日	—	22,122,400	—	2,897,732	—	2,626,732

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

なお、2019年12月19日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、モイスブルガー グントラム ゲーエムベーハー及びその共同保有者が、2019年12月16日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第3四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができません。

当該大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
モイスブルガー グントラム ゲーエムベーハー	オーストリア共和国 ヴォルフルト市ケッセル通り42	1,272,600	5.75
モイスブルガー ホールディング ゲーエムベーハー	オーストリア共和国 ヴォルフルト市ケッセル通り42	140,100	0.63
合計	—	1,412,700	6.39

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 311,200	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 21,807,800	218,078	—
単元未満株式	普通株式 3,400	—	—
発行済株式総数	22,122,400	—	—
総株主の議決権	—	218,078	—

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式96株が含まれております。

② 【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
パンチ工業株式会社	東京都品川区 南大井6-22-7	311,200	—	311,200	1.41
計	—	311,200	—	311,200	1.41

(注) 当第3四半期会計期間において譲渡制限付株式報酬として割り当てた普通株式の一部を無償取得したことにより、当第3四半期会計期間末日現在の「自己名義所有株式数」及び「所有株式数の合計」は、それぞれ317,606株、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は1.44%となっております。

2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の変動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役職名	氏名	退任年月日
代表取締役 社長執行役員 最高経営責任者 グループ経営統括	武田 雅亮	2019年10月22日 (死亡による退任)

(2) 役員の変動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
代表取締役 社長執行役員 最高経営責任者 グループ経営統括	代表取締役 副社長執行役員 最高戦略責任者 グループ事業統括	森久保 哲司	2019年11月1日

(3) 異動後の役員の変動後の男女別人数及び女性比率

男性9名 女性1名（役員のうち女性の比率10.0%）

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,579,757	3,327,531
受取手形及び売掛金	10,988,502	9,713,698
商品及び製品	2,327,055	2,127,508
仕掛品	563,845	462,614
原材料及び貯蔵品	1,772,632	1,672,816
その他	406,829	475,187
貸倒引当金	△79,317	△72,066
流動資産合計	19,559,305	17,707,290
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,815,288	5,405,700
減価償却累計額	△3,513,182	△3,594,489
建物及び構築物（純額）	2,302,105	1,811,211
機械装置及び運搬具	16,475,727	15,049,559
減価償却累計額	△10,584,871	△10,871,181
機械装置及び運搬具（純額）	5,890,855	4,178,378
工具、器具及び備品	2,281,690	2,244,575
減価償却累計額	△1,720,125	△1,760,198
工具、器具及び備品（純額）	561,565	484,376
土地	822,440	773,673
建設仮勘定	384,704	471,472
その他	17,711	179,312
減価償却累計額	△7,350	△78,923
その他（純額）	10,360	100,388
有形固定資産合計	9,972,032	7,819,501
無形固定資産		
のれん	342,485	275,880
その他	659,476	515,759
無形固定資産合計	1,001,962	791,640
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	—	29,263
投資その他の資産	669,295	239,318
貸倒引当金	△47,571	△41,952
投資その他の資産合計	621,724	226,629
固定資産合計	11,595,718	8,837,771
資産合計	31,155,023	26,545,061

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,694,632	2,499,214
設備関係電子記録債務	※2 219,391	※2 284,585
電子記録債務	※2 1,234,543	※2 1,053,207
短期借入金	※2 3,832,611	※2 2,510,781
1年内返済予定の長期借入金	493,764	793,680
未払法人税等	204,076	138,979
役員賞与引当金	—	15
賞与引当金	469,679	582,570
その他	2,382,396	1,842,089
流動負債合計	11,531,095	9,705,123
固定負債		
長期借入金	2,341,918	3,132,672
厚生年金基金解散損失引当金	92,819	92,819
退職給付に係る負債	978,841	1,038,036
その他	476,165	485,876
固定負債合計	3,889,744	4,749,404
負債合計	15,420,839	14,454,528
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,897,732	2,897,732
資本剰余金	2,626,732	2,631,290
利益剰余金	10,167,276	7,311,159
自己株式	△191,637	△156,909
株主資本合計	15,500,105	12,683,273
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	282,246	△558,117
退職給付に係る調整累計額	△95,757	△79,966
その他の包括利益累計額合計	186,488	△638,084
新株予約権	38,211	35,144
非支配株主持分	9,378	10,199
純資産合計	15,734,184	12,090,532
負債純資産合計	31,155,023	26,545,061

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上高	31,165,505	26,711,847
売上原価	22,264,738	20,067,739
売上総利益	8,900,767	6,644,107
販売費及び一般管理費	6,719,303	6,402,407
営業利益	2,181,464	241,700
営業外収益		
受取利息	23,814	34,532
作業くず売却益	35,724	24,844
為替差益	745	31,758
その他	41,182	24,651
営業外収益合計	101,467	115,788
営業外費用		
支払利息	99,100	126,156
その他	25,328	46,333
営業外費用合計	124,428	172,490
経常利益	2,158,502	184,998
特別利益		
固定資産売却益	3,567	4,239
特別利益合計	3,567	4,239
特別損失		
固定資産除売却損	14,919	12,245
減損損失	—	※1 2,113,219
特別損失合計	14,919	2,125,465
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	2,147,150	△1,936,228
法人税、住民税及び事業税	562,305	384,322
法人税等調整額	7,969	398,592
法人税等還付税額	△9,399	△6,191
法人税等合計	560,876	776,723
四半期純利益又は四半期純損失(△)	1,586,274	△2,712,951
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,295	962
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	1,583,979	△2,713,914

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	1,586,274	△2,712,951
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△572,285	△842,148
退職給付に係る調整額	△10,616	15,791
その他の包括利益合計	△582,901	△826,357
四半期包括利益	1,003,373	△3,539,309
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,003,378	△3,538,487
非支配株主に係る四半期包括利益	△4	△821

【注記事項】

(会計方針の変更)

当社グループのIFRS適用子会社は、第1四半期連結会計期間よりIFRS第16号「リース」を適用しております。

当該会計基準の適用にあたっては、経過措置として認められている、本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を適用しております。

当該会計基準の適用に伴い、当第3四半期連結貸借対照表において有形固定資産の「その他」が92百万円、流動負債の「その他」が43百万円、固定負債の「その他」が51百万円それぞれ増加しております。なお、当第3四半期連結損益計算書への影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

債権流動化に伴う買戻義務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
買戻義務	209,754千円	216,069千円
(債権流動化による受取手形の譲渡高)	(1,403,037千円)	(1,445,284千円)

※2 財務制限条項等

前連結会計年度(2019年3月31日)

当社は一部の借入金について、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と財務制限条項が付されたローン契約等を締結しております。契約及び財務制限条項の内容は次のとおりであります。

シンジケート方式によるコミットメントライン契約

貸出コミットメントの総額	2,400,000千円
借入実行残高	850,000千円
未実行残高	1,550,000千円

上記の契約の借入実行残高については、以下のとおり財務制限条項が付されており、これらの条項の一つでも抵触した場合、当社は借入先からの通知により、期限の利益を喪失し、当該借入金を返済する義務を負っております。

- ① 当社の当連結会計年度末における株主資本合計の金額が、前連結会計年度末又は第43期(2017年3月期)末の株主資本合計の金額のいずれか大きい方の75%を下回らないこと。
- ② 当社の連結損益計算書において、2期連続経常損失を計上しないこと。

なお、2017年6月21日締結の電子記録債権決済サービス利用契約に下記の条項が付されております。

電子記録債権決済サービス利用契約

極度額	2,000,000千円
発生済残高	199,090千円
未使用残高	1,800,909千円

上記の発生済残高の内、割引譲渡された電子記録債権について以下のとおり財務制限条項が付されております。これらの条項の一つでも抵触し且つ契約先から期日前請求があった場合、当社は当該請求に対し支払義務を負っております。

- ① 当社の当連結会計年度末における株主資本合計の金額が前連結会計年度末又は第42期(2016年3月期)末の株主資本合計の金額のいずれか大きい方の75%を下回らないこと。
- ② 当社の連結損益計算書において、2期連続経常損失を計上しないこと。

当第3四半期連結会計期間（2019年12月31日）

当社は一部の借入金について、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と財務制限条項が付されたローン契約等を締結しております。契約及び財務制限条項の内容は次のとおりであります。

シンジケート方式によるコミットメントライン契約

貸出コミットメントの総額	2,400,000千円
借入実行残高	200,000千円
未実行残高	2,200,000千円

上記の契約の借入実行残高については、以下のとおり財務制限条項が付されており、これらの条項の一つでも抵触した場合、当社は借入先からの通知により、期限の利益を喪失し、当該借入金を返済する義務を負っております。

- ① 当社の当連結会計年度末における株主資本合計の金額が、前連結会計年度末又は第43期（2017年3月期）末の株主資本合計の金額のいずれか大きい方の75%を下回らないこと。
- ② 当社の連結損益計算書において、2期連続経常損失を計上しないこと。

なお、2017年6月21日締結の電子記録債権決済サービス利用契約に下記の条項が付されております。

電子記録債権決済サービス利用契約

極度額	2,000,000千円
発生済残高	164,414千円
未使用残高	1,835,585千円

上記の発生済残高の内、割引譲渡された電子記録債権について以下のとおり財務制限条項が付されております。これらの条項の一つでも抵触し且つ契約先から期日前請求があった場合、当社は当該請求に対し支払義務を負っております。

- ① 当社の当連結会計年度末における株主資本合計の金額が前連結会計年度末又は第42期（2016年3月期）末の株主資本合計の金額のいずれか大きい方の75%を下回らないこと。
- ② 当社の連結損益計算書において、2期連続経常損失を計上しないこと。

(四半期連結損益計算書関係)

※1 減損損失の内容は次のとおりであります。

用途	種類	会社名	場所	減損損失
事業用資産	建物及び構築物	パンチ工業株式会社	北上工場 宮古工場	298,015千円
	土地			47,182千円
	有形固定資産(その他)			1,741,819千円
	無形固定資産(その他)			26,202千円

当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分を基礎として製造工程、地域性、投資の意思決定単位等を加味してグルーピングを行っております。

当社北上工場及び宮古工場において、収益性低下により投資額の回収が困難と見込まれるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失として特別損失に2,113,219千円計上しております。

これらの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額については合理的に算定された価格に基づいております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
減価償却費	1,267,018千円	1,328,153千円
のれんの償却額	58,836千円	56,567千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の 原資
2018年6月26日 定時株主総会	普通株式	219,223	10.0	2018年3月31日	2018年6月27日	利益 剰余金
2018年11月9日 取締役会	普通株式	224,906	10.25	2018年9月30日	2018年12月10日	利益 剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2018年11月9日開催の取締役会決議に基づき、自己株式200,000株の取得を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が117,120千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が191,637千円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の 原資
2019年6月18日 定時株主総会	普通株式	141,323	6.5	2019年3月31日	2019年6月19日	利益 剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、金型用部品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)	72.32円	△124.61円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額(△)(千円)	1,583,979	△2,713,914
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額(△)(千円)	1,583,979	△2,713,914
普通株式の期中平均株式数(千株)	21,902	21,779
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	72.03円	—
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	87	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月14日

パンチ工業株式会社

取締役会御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 戸田 栄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小笠原 修文 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているパンチ工業株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、パンチ工業株式会社及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。